

# 求められる職業能力の動向

——技術・職業教育及び企業内教育の観点から——

足 立 明 久

## はじめに

中学校の技術教育，高等学校の職業教育，及び企業内教育を「求められる職業能力」の動向との関係で眺めてみると，何が見えてくるであろうか。本稿の目的はそれを可能な限り明らかにすることであり，それを通して，技術・職業教育が独自の教育としての理論体系をもつ必要性があることを示唆することである。

はじめにここで使用する用語の意味を規定しておくことにする。まず，職業能力という用語は労働省関係や職業訓練関係などで見られるものであるが，ここでは特に限定せずに広く職業で必要とされる能力を指すことにする。次に，「求められる職業能力」とは，職業能力のなかでも特に必要性が高いものとして，その修得ないし開発を社会的にも要請されているものを意味している。これは職業のもつ社会的側面の必然性から，その時代や社会の変化を敏感に反映する。職業準備期の人や既に一定の職業に従事している人々は，変化しつつあるその「求められる職業能力」の修得や開発を不断に要求される。それはある意味では社会的要請という形で個人にその変化への順応を一方的に迫るという側面をももちあわせているので，既に職業に従事している人々にとっては現有の職業能力をおびやかすものとなる。今日のように変化が激しい時代状況では，個人が求める職業能力への思惑とはかけ離れたところで，その脅威は増大しつつあるといえよう。求められる職業能力にはそう

いう側面があることを忘れてはならない。

また、技術・職業教育は技術教育ないし職業教育ということをあらわす。技術教育という用語は多義的で職業教育の代替語として使用されてきた場合もあるが、最近では普通教育（非職業教育）的技能教育を指したり、技能教育を除いた技術学教育を指したりしている。<sup>1)</sup> ここでは一般教育の技術教育として中学校の技術科教育を中心にとりあげることにする。<sup>\*</sup> 一方、職業教育という用語は文部省の学校教育関係で見られるものであるが、ここでは高等学校における職業教育を取りあげることにする。

## 1 技術・職業教育から見た「求められる職業能力」の動向

学校教育においては既に職業に従事している人々を対象とするような形で、「求められる職業能力」を直接的にとりあげることはできない。それを取りあげる方法は、技術・職業教育と社会的な要請を背景とする「求められる職業能力」とがいかなる関係にあるかに焦点をあわすことであろう。

### 1-1 中学校の技術教育との関係

先ず、中学校の技術科教育を見てみよう。<sup>2)</sup>

「わが国の教育制度において技術科という学科は存在したことはない。しかし技術科に類似した目標を持ち、技術を対象領域に含めた学習内容で構成された教科は手工科や工作、作業科、職業科、職業・家庭科及び技術・家庭科などとして設けられ、実践されてきた。」<sup>3)</sup> この歴史的経緯を「求められる職業能力」との関係から考察するためには以下のような動きに注目すべきであろう。先ず、昭和22年に発足した中学校に職業科が必修科目として新設されたが、これは一般教育の内容として軽視される傾向のあった生産技術の教

<sup>\*</sup> 本稿で技術科教育という場合は現行の「技術・家庭科」における技術系列を指すが、より広い意味でいうときは技術教育を、「技術科及び技術教育」をあらわすときは技術(科)教育をそれぞれ使用する。

育を見なおそうとしたものであった。しかしその職業的な経験についての考え方は、戦前のような職業準備教育ではなくて、職業領域についての自分の適性をみずから知る試行課程であるとされた。これはアメリカの職業指導理論の影響を受けたものである。これを徹底する方向で昭和24年ごろから職業科と家庭科の一本化がはかられ、それを受けて昭和26年版学習指導要領では実生活に役立つ仕事を中心にし、啓発的経験の意義を有する仕事について学習することが重視された。

次に、「求められる職業能力」との関係では最も注目すべき現象があらわれた。それは上記の職業指導的機能を重視する考え方に対して、民族主義的背景のもとに生産主義教育を推進しようとする動きが起こったことであり、さらに昭和28～29年ごろになると、教科内容をわが国の重要な基幹産業分野に共通する基礎的技術をもって編成すべきであるという考え方が民間と文部省の両方に台頭してきたことである。そして、職業指導からの脱却をめざして、教科の内容を従来の技能的工業関係から製図、機械、電機、化学等の近代技術へと改編すべきであるなどとした昭和28年と29年の2回にわたる中央産業教育審議会の建議は、この傾向をいっそうおし進めたのである。また、昭和31年ごろから職業・家庭科の教育内容を示す語として技術教育が用いられはじめた。これは生徒が学ぶべきものは職業や産業ではなく、労働用具を使用する能力であることを示したものである。現代社会を支えているのは近代技術による機械生産である。したがって、機械を支配し駆使することのできる能力の育成がこの教科の目的にならなければならないというのである。こうした機運あるいは社会的要請の中で、昭和33年には職業・家庭科は改革されて技術・家庭科が新設された。この動向を推進した基本的な考え方は、職業を教えるのではなくて技術を教えることであった。<sup>4)</sup>

その後の昭和44年と52年の改訂技術・家庭科学習指導要領では産業に必要な技術とか、生産に必要な技術というとらえ方をせずに、あくまで非職業的見地からわれわれの家庭や社会における生活活動を充実発展させる目的の最適化に「技術」は貢献すべきものである、<sup>5)</sup> という考え方なども背景にして

生活に必要な技術がうたわれ、生産主義的志向はやや薄められてはいる。しかし社会的要請としての生産主義的立場から近代技術の基礎を教育するという流れが消えたわけではない。

ところで、これからの中学校の技術教育を考える場合、ほかにどのような見方が重要であろうか。それについてはおよそ次のような見解が出されている。「技術の急速な進歩に対応することのできる 融通性に富んだ能力をつくる。」<sup>6)</sup>「科学と技術の研究方法の基礎を与え、論理的な思考と行動に慣れさせる。」<sup>7)</sup>「特定の技能者ないし技術者を育成するのではなく……技術とは何かという概念を形成させ、その概念を通して技術によって支えられている社会の未知の経験に適切に対処できるようにする。」<sup>8)</sup>

そこでいままで見てきた範囲内でまとめると、中学校の技術教育にはおよそ次のような3つの立場が交錯してきたように思われる。それらは、①自然科学と技術学の一般的基礎（その中で近代技術もとりあげる）、②生活に必要な技術、③社会的要請を背景にした生産主義的立場からの近代技術の基礎、にそれぞれ立脚するものである。

もとより一般的教育の中での技術教育は一定の職業的準備を行なうものではなく、人間形成が第一義にくるべきものであろう。したがって「内容は将来役に立つという観点よりも、生徒の人間形成上有効であり、適切であるという観点を重視して選定されるべきである」<sup>9)</sup> という立場は不可欠である。しかし、上に見てきたとおり、上記③の立場も中学校技術科教育の成立基盤として根強いものであり、これがカリキュラム改革の源動力となってきた事実は見逃がせない。しかもこれは社会的要請を色濃く反映しており、現実の産業や生産場面での「求められる職業能力」を前提にして、将来の生産活動に役に立つ教科の内容を設定すべきであるという立場であるから、本稿でとりあげている「求められる職業能力」とは同一線上につながるものであるといえるのである。そしてこの立場から見た「求められる職業能力」の動向としては、あくまでも生産活動に必要な近代技術を駆使できる基礎的能力が重視されているということになるのである。

## 1-2 高等学校の職業教育との関係

わが国の職業教育の歴史的な変遷については、「産業教育発展の概観」,<sup>10)</sup>「特集 産業教育100年」,<sup>11)</sup>細谷,<sup>12)</sup>豊田<sup>13)</sup>などの参考文献がある。ここでは現在の動向に中心をおくことにする。

高等学校における職業教育は、特に職業科においては、将来の職業的進路と関連した形でその指導内容が編成される。そこには社会的要請を背景とした「求められる職業能力」との直接的な関係が、中学校技術科教育よりも強くなる余地が存在している。つまり、中学校技術科教育で見た③の立場がいっそう具体化され、かつ強化される場面が増大しているわけである。これが現実化される傾向にあることは、「産業教育発展の概観」,<sup>10)</sup>「特集 産業教育100年」,<sup>11)</sup>「時代の変化に対応した産業教育の在り方」,<sup>14)</sup>昭和60年2月に公表された理科教育及び産業教育審議会（以下、理産審）の答申「高等学校における今後の職業教育の在り方について」などを見れば推測がつくであろう。

例えば、その様相を代表的にあらわしていると考えられる理産審の答申を見てみよう。答申の基本的な考え方は「時代の変化に対応するために、自己教育力のある柔軟性を備えた職業人の育成を教育目標として確立することが必要だ」（傍点引用者）ということである。この文言からすれば、職業教育における高等学校の意義は、専修学校のそれと何ら質的に変わらないものと考えられているように見える。その上で、職業学科にとり入れる新たな教育内容の主なものとして、第1に社会の情報化への対応をあげている。わが国では産業の各分野にわたって情報の生産、流通がますます拡大する見通しから、情報処理や情報の効果的利用に関する知識・技術を身につけさせる教育が社会的に要請されているとしているのである。また第2に、産業構造の変化に対応し、サービス業関連の経営管理知識と技術、第3に自動化、組織化が進展しつつある企業からの要請として品質管理、工程管理、事務管理などの管理技術や、生産活動、事務処理などをシステムとして総合的にとり扱うシステム技術、第4に新素材、バイオテクノロジーなどの先端技術分野へ対応で

きる教育内容の整備などがあげられている。

さらに、経済社会の変化に適切に対応する職業教育を実施するために、新設が適当とされる学科として以下をあげている。メカトロニクスに対応して機械技術と電子技術を一本化した電子機械科、高度情報化に対応して情報処理科と情報技術科とを併せたような情報関連学科、国際化に対応して国際経済と外国語の能力を図る国際経済科、農業と商業を関連させた農業経済科、福祉社会に対応した福祉科など。

普通科における職業教育の充実としては、昭和53年の高等学校学習指導要領の改訂で学校教育活動全体の中に位置づけられた勤労体験学習における職業科目の活用などをあげている。この勤労体験学習の背景には、「これを学校教育全体でとりあげて、高校教育を全体的に職業準備教育化するという建前論がある」<sup>15)</sup>という。

以上の答申は、要するに、高等学校の「職業教育の在り方」を、産業や企業からの要請を受けた「求められる職業能力」の動向に合致させようとする立場が前面に出たものであり、その背景には、サービス経済化が職業教育の流動化を促進し、従来の第2次産業、製造業、大企業の教育的要請がわが国の職業教育制度に支配的な影響を与えてきたという事情<sup>16)</sup>に大きな変化をもたらしてきたことがあげられる。それは「第3次産業、事務、販売、サービス等の地域と結びついた職業に対する職業教育」への転換を意味する。<sup>17)</sup> またそれは近代技術の高度化によって生産部門からそれ以外の部門へも職業教育の対象が拡大してきたことをあらわしている。そして教育現場ではこうした職業教育を実現するための実践例も報告されつつある。<sup>18)</sup>

以上のような動きに基づき、斎藤は工業を例として表1のような産業構造の変化及び就業構造と今後の高等学校が担当すべき職業教育について3つの型を分類した。<sup>19)</sup> これは「高校職業教育が高校以後の学校教育や職業訓練校などとの関連で基礎教育に重点をおくものと、卒業以後の担当業務との関連で応用的実地的教育に重点をおくものとの2つの焦点をもったものになる」<sup>20)</sup> ことを意味している。これはまた高等学校の職業教育に対して、社会

表1 職業教育の種類とその内容

斎藤 (1982)<sup>1)</sup>

		大企業就職希望者 に対する職業教育	中小企業就職希望者 に対する職業教育	地域社会職業に就職希望 の者に対する職業教育
教育機関の経営		公 的 経 営	混合的経営	私 的 経 営
職 場 と の 連 携		必 要 小	必 要 大	
教 育 の 焦 点		産 業	企 業	職 種
教 育 装 備 程 度		軽 装 備	重 装 備	軽 重 両 用
教育 課程	理 論 と 実 践	理 論 重 視	実 技 重 視	
	基 礎 と 応 用	基 礎 重 視	応 用 重 視	
教育制度化の傾向性		内 部 化	外 部 化	
分 類		A 型	B 型	C 型

的要請としての「求められる職業能力」が具体的にどのような関係にあるかを示唆しているものといえよう。

ところで、一般的な企業からの要請としては、高等学校の職業教育には産業へ入ってすぐ使えるようなものを求めるよりも、その前段階の基礎的なスキルの習得を求める傾向が強い。<sup>21)</sup> また、従来の比較的単純な生産現場型の技能者養成の傾向からの脱皮を望む上述のような理産審の答申の背景には、技術革新の進展に伴なって技能者の能力要件が変化し、従来の単能工的熟練工から、技能者と技術者の中間的存在としての多能的熟練者（いわゆるテクニシャン）の必要性が増大しつつあるという企業からの要請も存在している。

なお、企業側からも学校側からも基礎基本の重視とあわせて頻繁に使われる用語は、問題解決能力、<sup>22)</sup> 創造的能力<sup>23)</sup>の重視ということである。しかし、学校と企業ではこれらの用語の使用される基盤が違はずであるのに、例えば、理産審の答申においてはその違いが特に追求されていないようである。さらに最近では自己教育力の育成が教育界の中心課題の1つになっている。

その内容としては、学習への意欲、学習の仕方の習得、社会変化に対応する態度があげられる。<sup>24)</sup> しかしこれの学校教育における本質的意味が深く問われることよりも、例えば理産審の答申にあるように、「自己教育力のある柔軟性を備えた職業人の育成」へと単純に結びつけて考えられる傾向が支配的になると、高等学校の職業教育は名実ともに職業準備訓練となってしまう恐れもある。

要するに、以上に見てきたのは高等学校の職業教育が、学校教育の理念の存在さえ疑われるほどに、現実的には、国民経済や企業の発展という社会的要請の立場に引きずられる傾向がいかに強いのか、また改革を求められている教科内容も、将来の生産活動に役立つことにむすびついた「求められる職業能力」の動向を、いかに強く反映したものになっているかという事実である。

## 2 企業内教育から見た「求められる職業能力」の動向

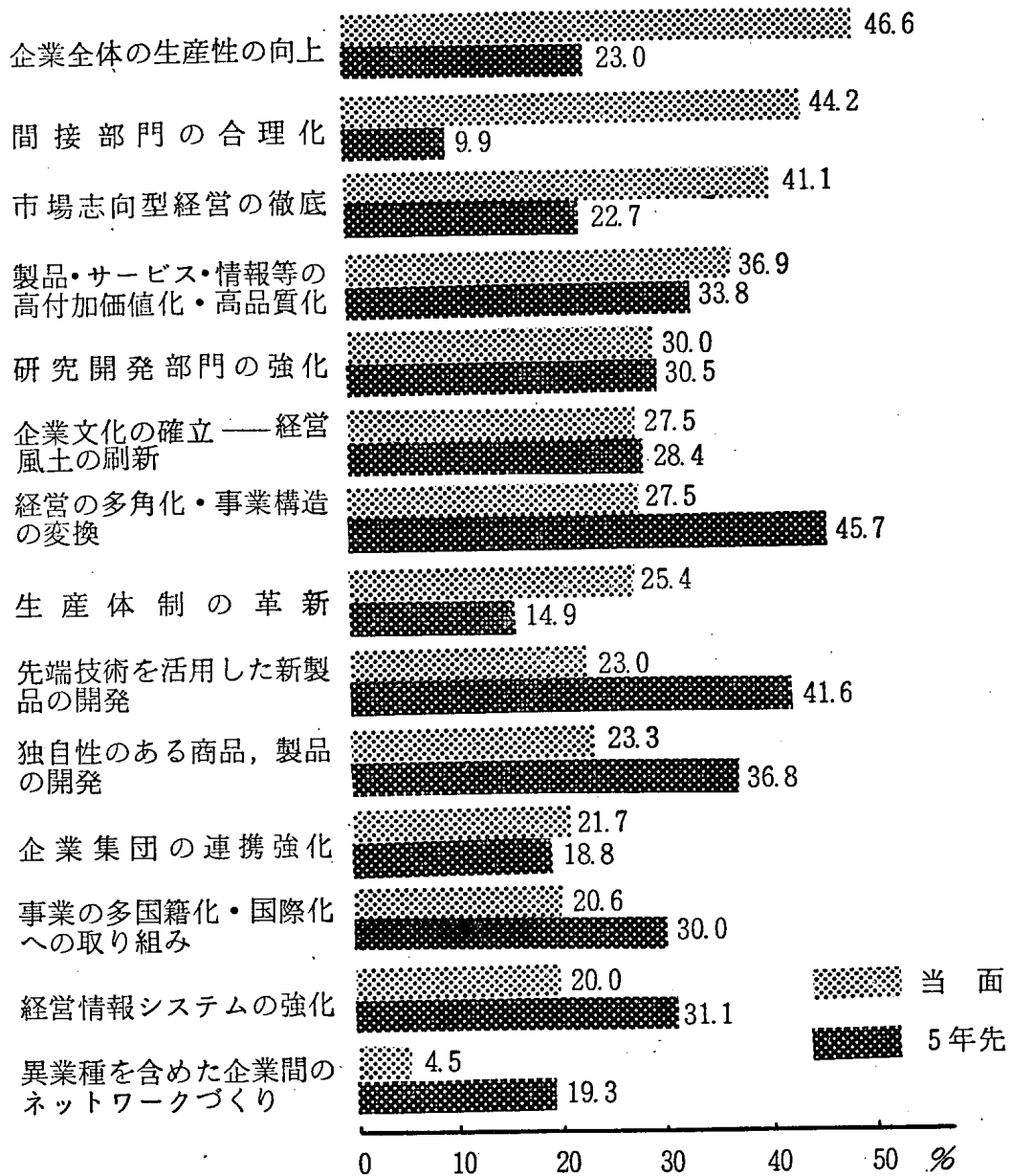
企業内教育では「求められる職業能力」を直接的な形でとりあげることができる。既に見てきたように本稿の目的にそって中学校の技術（科）教育及び高等学校の職業教育との関連性を維持しながらそれを取りあげるときには、特に現在の動向を中心に把握した方がよいであろう。そのうちで社会的要請という立場を集約的にあらわした代表的なものとして、日本経営者団体連盟（以後、日経連）と日本産業訓練協会（以後、日産訓）が共同で行なった「情報化、ハイテク化、国際化に対応する企業内人材育成の現状と課題—昭和60年度産業訓練実態調査報告—」<sup>25)</sup>があるので、それを見てみよう。

まず、企業が環境の変化をどのように受けとめようとしているかを知るためには図1において、当面と5年先の回答を比較してみるとよい。それによると、経営の多角化、事業構造の変換、先端技術を活用した新製品の開発、独自性のある製品・商品の開発、経営情報システムの強化などが5年先を見通した上での変化に対応すべき経営課題であることがわかる。

次に、企業が従業員に強く求める職業能力とは何かを直接的に知る手がか



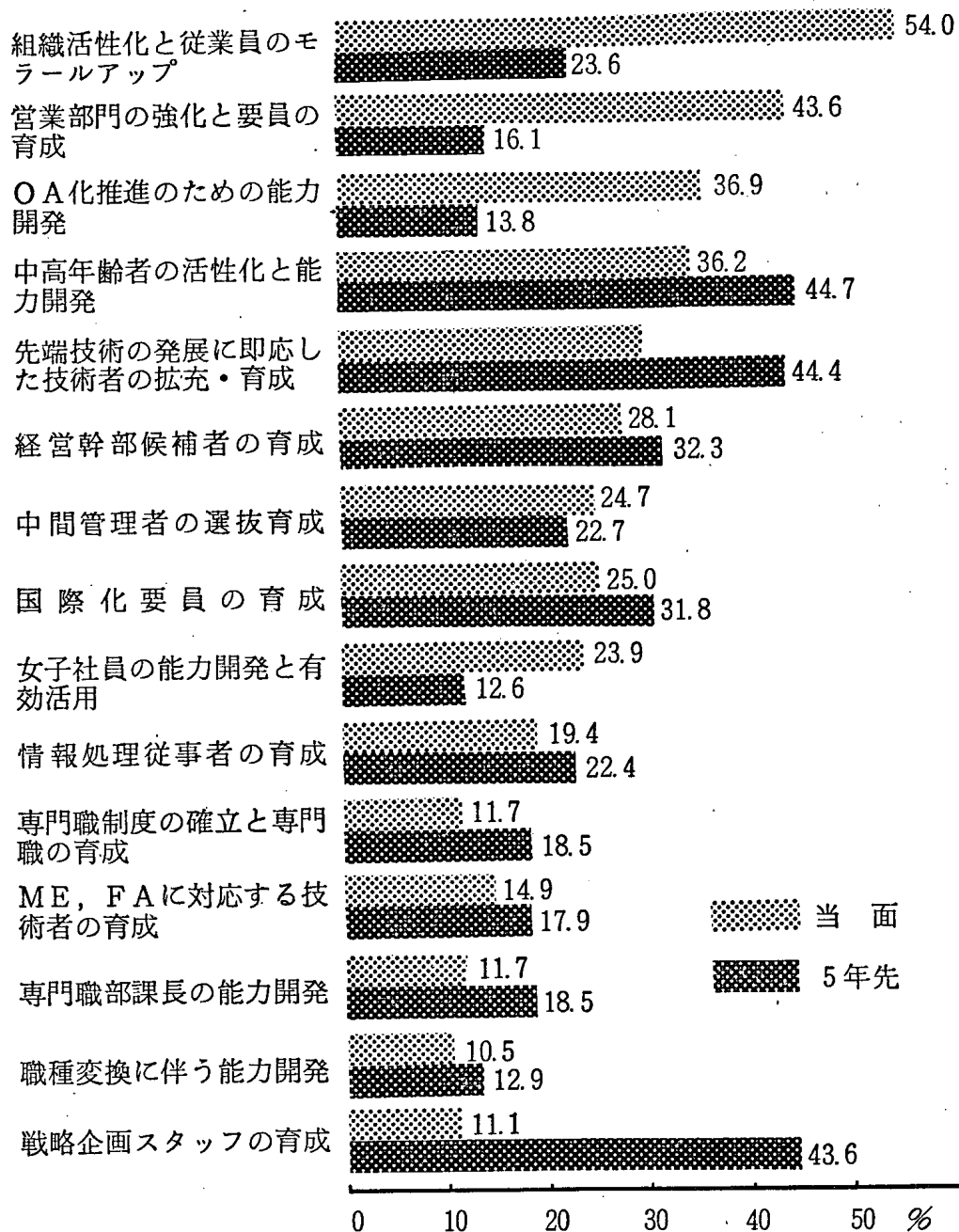
図1 能力開発をとりまく経営課題



出所：日本経営者団体連盟・日本産業訓練協会（1985）<sup>25)</sup>

りは図2から得られるであろう。特に5年先を見ると、上記の経営課題に対応して、「戦略企画スタッフの育成」「先端技術の発展に即応した技術者の拡充と育成」「中高年齢者の活性化と能力開発」「国際化要員の育成」などが重点課題とされている。その課題にそった能力開発、人材育成の方策については、昭和45年、50年、60年(今回)の各調査を比較すると、増加し続けているものとして、自己申告制度(今回調査では実施率62%)、目標による管理(同

図2 能力開発上の課題



出所：図1と同じ

53.4%)、人事情報システム（同26%）がある。これを一言でいえば、CDP（キャリア・ディベロップメント・プログラム）志向の動向が強まっているといえよう。そのポイントは2つに整理され、1つは層としての人材育成から個人育成への転換、他は明日につながる中長期人材育成を計画的に進めること、である。特に前者で注目されているのは、キャリア面接やキャリア設

計ワークショップといった長期人材育成の個別化を徹底する新しい方針の実施である。

「求められる職業能力」の動向との関係で人材育成に関する将来の課題を要約すれば、技術の高度化に対応できる技術者・技能者、情報化に対応できる情報関連技術者、間接部門の合理化に対応できるOA化要員、国際化に対応できる海外派遣要員などに求められる職業能力の開発ということになる。ただし産業別に見れば、第2次産業ではこれらの傾向が顕著であるが、第3次産業では特に企業文化の確立、経営情報システム化、企業間のネットワークづくりなどへの関心が強く、それに関連した職業能力が要求されることになる。

こうした調査結果が企業内教育の動向となっていることは、試みに日産訓発行月刊紙「産業訓練」の昭和59年10月から昭和61年7月までの特集を見ただけでもうなづけるであろう。例えば、CDPについては特集1回（昭和61年6月）と講座4回、記事1回、国際化関係は特集2回、中高年齢者（生涯教育）関係は特集2回である。また産業労働調査所隔週発行「企業と人材」の昭和60年10月から昭和61年7月までを見ても同様の傾向が見られる。特に、研究職の能力開発など独自の調査報告もある（昭和61年8月5日・20日合併号）。なお、研究・開発職の処遇に関する調査では、日本生産性本部（昭和60年10月）、科学技術庁資源調査所（昭和60年10月）がある。<sup>26）</sup>さらに最近の労働行政研究所の毎週発行「労政時報」にもCDPの特集（第2747号、第2755号）、中高年齢者関係、専門職制度などの特集が組まれている。このように見てくると、社会的要請として企業の従業員に求められている職業能力が、以上の企業内教育をめぐる動向の中から引き出されてくることにまちがいはないであろう。

これらの「求められる職業能力」の内容をもう少し具体的に見ていけば、とりわけマイクロエレクトロニクス等技術革新の進展による職業能力の変容が深刻であることがわかる。生産部門では、一般にME化等技術革新の進展は技能の複合化及び高度化をもたらす傾向がある。このために企業の求める

基幹技能者像は従来の旋盤工、仕上げ工など特定職種の技能に習熟した熟練工から、技能行動を科学的知識とむすびつけて理解し、それぞれの局面に対応して問題点を発見し解決できる幅広い職業能力を有する高度技能者（欧米ではテクニシャンと呼ばれている）へと大きく変わってきている。<sup>27)</sup>

事務部門では OA 化の中で一般の事務労働者にも情報を収集、加工、分析し、意思決定に際してこれらの情報システムを自由に、かつ高度に活用できる職業能力が求められている。<sup>28)</sup> さらに生産部門や事務部門を問わず、自己の労働の位置づけを明確化させるためには、コンピューターシステム全体を理解する能力が重視されている。<sup>29)</sup> また、ソフト化現象があらわれている部門での基本的なスキルは2つある。1つは言語、数字、映像などを駆使してコミュニケーションを図る能力、もう1つは物を統御する能力とかシステム思考を行なう能力である。<sup>30)</sup>

以上を社会的要請を背景とした「求められる職業能力」の動向から要約すると次のようになるであろう。近代技術の高度化、産業構造の変化に対し、それぞれの領域で対応しうる職業能力が要求され、しかもその能力を計画的に開発していくことが個人個人に個別的な形で要求され、その結果によって選別されていくという時代状況に入っているということである。ここには高齢化や生涯教育（ないし生涯学習）のスローガンなども背景にあり、今年5月に労働省が、すべての労働者がその職業生活の全期間において必要な時期に適切な職業能力開発の機会が得られるよう新時代に対応した「第4次職業能力開発基本計画」<sup>31)</sup> を策定したこともこの流れの中に入るであろう。

### 3 今 後 の 課 題

#### ——技術・職業教育の理論的体系の必要性

社会的要請を背景とした「求められる職業能力」の動向との関係で、中学校の技術（科）教育、高等学校の職業教育、企業内教育の三者について概観してきた。そこには三者をつなぐ一本の線が明らかに浮かびあがってくる。

それは国民経済の変化やそれに関連する近代技術の動向への対応の姿である。中学校の技術（科）教育で要請されている近代技術の動向をふまえた基礎教育、高等学校の職業教育で要請されている複雑に高度化した近代技術の動向に対応する基礎教育、企業内教育で要請されている複雑に高度化した近代技術の動向への直接的な対応、がそれである。それらはいずれも「求められる職業能力」の動向と直接ないし間接的に対応したものである。

中学校の技術（科）教育、高等学校の職業教育の教科内容が、企業内教育と同様に近代技術の動向を反映していること自体が必ずしも問題ではない。つまり、近代技術を学校で学習することに問題があるのではなく、問題の核心はそれらの三者をむすぶ線が国民経済発展のため、企業の存続・発展のためという立場の絶対化された状態によって支配されているか否かにある。ここに見てきた限りでは、意識的か無意識的かは別にしても、その支配的傾向は無視できないことがわかるであろう。そのことは、中学校の技術（科）教育で行なわれる近代技術の基礎教育が、将来の生産活動（換言すれば「求められる職業能力」となろう）を前提として出発した経緯を見れば明らかであるし、\* その同じ立場は既に見てきたように高等学校の職業教育段階でいっそう具体的に強化され、企業内教育に至っては上述のごとくそれが極限にまで徹底化される、という社会的要請としての「求められる職業能力」の構造がそこには見えてくる。その構造を支えている原理は経済効率至上主義である。前述のように三者が近代技術をともに対象にすることが問題となるのではなく、全く異質であるべき学校教育と企業内教育を、近代技術の動向への対応を媒介にして同一の経済効率の原理で同質化しようとする力が働くことに、ここでいう社会的要請としての「求められる職業能力」のもつ危険な構造的側面があるといえる。

経済効率の原理に存続の基盤を置く以上、企業は人間を経済効率向上の手段としている側面があることを否定できない。既述の日経連・日産訓の実態

---

\* ここではそれに対立する考え方が存在してきたことも見のがしているわけではない。

調査結果の特徴として、「『人材開発』時代の開幕徴候群が目立った」(総括)<sup>32)</sup>という。しかしこれはいわば第2次人材開発時代というべきで、昭和30年代から40年代にかけていわゆる「人材開発」時代は存在した。例えば、雑誌記事索引(人文・社会編)累積索引版(国立国会図書館監修)の昭和30年から34年の教育・人材開発という項を見ただけでも、「人材開発」「人的能力開発」「人間開発」「人づくり」という用語を用いたタイトルが軒並みの様相を呈している。その背景には次のことがあった。「この時代を指導したのは人的能力開発論(人間開発論)であった。その理論的支柱となったのは Eli Ginzberg らのコロンビア大学人間資源開発問題研究会(The Conservation of Human Resources Project)の一連の成果である。」<sup>33)</sup>そして注目すべきは「わが国の高度経済成長期以降の職業教育政策も、経済社会の高度成長を維持し続けていくために、この人的能力開発論の展開をとまっていた」<sup>34)</sup>ことである。

これに対しては「この人的資源アプローチの経済理論は、労働力を対象とするだけでなく、労働力のにない手である人間に対象を拡張し、労働能力の育成をも対象にとり込んでいる」<sup>35)</sup>という見方もある。ともあれ、企業の経済原理は経済効率向上のために、「求められる職業能力」の開発・育成という形で従業員に対して全人格的に関与し、そういう意味で人間をも開発しようとしていることは既に見てきたとおりである。なぜならば能力の育成までも経済効率の対象にする限り、個人の全人格と無関係のままではすまされないからである。その方向をさらに強化しようとするものが、既述のように個人に焦点をあてた現在の「人材開発」時代開幕の動向であり、そこで注目されている CDP はその中心的な位置を占めるものであるといえよう。

それと同じ線上に教育、特に学校教育の本質が存在するとは考え難い。もとより、学校が時代に対応していくことは、時代に生きる社会人を養成するという社会的存在としての学校教育の側面から当然出てくることであって、これだけでことのよし悪しを断定することはできない。問題は学校教育の目的を特定のもの(例えば特定のイデオロギーや社会集団または権力者)の手

段として規定するか否かにかかっている。学校教育の手段化がそこに存在する限り、「時代の社会的要請」の本質は、個人（しかもその人格に帰属する能力までとり込み、さらにそれを開発してまでも）を手段化（道具化）するための大義名分と化すであろう。まして、個人の手段化を暗黙のうちに前提としたような「職業人」の育成を基本目的にかかげ、国民経済発展の社会的要請のもとに「求められる職業能力」の開発をめざした技術・職業教育は企業内教育とまったく同質のものであって、ことさらこれを学校教育の名のもとに別にして論ずることは学問的にも無意味であろう。

「問題の核心は経済は経済論として扱い、教育は教育論としてうち立て対置することである」<sup>36)</sup> という草野の主張とその試み（「職業教育の基礎理論（序説）」<sup>37)</sup>）のように、ここで必要とされているのは、学校における技術・職業教育が国民経済あるいは企業からの社会的要請という背景をもった経済原理にのみこまれてしまわないだけの、異質で独自性のある教育理論としての理論体系をもたねばならないということであろう。その理論体系はほかの学問領域ないし理論的立場に吸収されたり、還元されたりして消滅してしまうことのないようなものをめざさなければならない。

従来から中等教育の職業教育については、人間優先の職業教育観、技術主義的性格からの脱皮、普通教育と職業教育の接近または普職の2分法の解消などの論議もある。<sup>38)</sup> また、学校における職業教育の課題としては、長期的視野から職業人を養成するために、学校と職業をはっきりと分離する伝統的な学校観の再考を促す見方などもある。<sup>39)</sup> しかし、本稿の主眼点はそれらの論議が学校教育における個人の手段化の可否という根本的な観点をふまえた上で発展する必要性のあることを改めて指摘することであった。そのために本稿では「求められる職業能力」の動向や実態を通して、その方面から技術・職業教育における個人（能力の育成も含めて）の手段化の傾向を探ってきたのである。今後の課題としては、本稿の上記主眼点の延長線上で理論体系への接近を試みることである。

## 注

- 1) 斎藤健次郎 (1982)「高校教育における技術教育問題」p. 30, 労務研究, 35 (1), 30-35
- 2) 中学校の技術科教育の変遷についての理解・要約は主として次の文献に依拠した。  
近藤義美 (1983)「技術科的教科における学習指導法の変遷」福岡教育大学紀要, 第33号, 第4分冊, 217-230  
海後宗臣・高坂正顕 (監修) 稲田茂他 (編) (1967)「学校教育全書14 家庭・技術教育」全教図  
鈴木寿雄・小笠原ゆ里 (編著) (1981)「中学校新教育課程の解説 (技術・家庭)」第一法規 (初版第1刷, 1977)
- 3) 上掲2) の近藤義美 (1983) p. 217
- 4) 以上は上掲2) の「学校教育全書14 家庭・技術教育」pp. 123-125及び129-131の要約。
- 5) 上掲2) の鈴木寿雄・小笠原ゆ里 (編著) (1981) 所収, 鈴木寿雄「技術・家庭科の目標」p. 10
- 6) 田中 実 (1964)「科学技術と技術教育」p. 57, 「岩波講座 技術と教育 (現代教育学11)」pp. 57-77, 岩波書店 (初版第1刷, 1961)
- 7) 長谷川淳 (1983)「技術教育の内容と方法」p. 35, 長谷川淳他 (編著)「たのしくできる中学校技術科の授業」あゆみ出版
- 8) 馬場信雄他 (編) (1983)「技術科教育辞典」p. 12, 東京書籍
- 9) 上掲5) p. 10
- 10) 文部省初等中等教育局職業教育課「産業教育発展の概観」文部時報1984年12月 (第1291号) pp. 70-76
- 11)「特集 産業教育100年」文部時報1984年12月 (第1291号)
- 12) 細谷俊夫 (1978)「技術教育概論」東京大学出版会
- 13) 豊田俊雄 (編著) (1984)「わが国産業化と実業教育」国際連合大学  
これはわが国の産業化の過程 (いわゆる産業離陸期) における実業教育 (職業教育, のちには産業教育ともいう) について研究したものである (本書より)。
- 14) 斎藤健次郎「時代に対応した産業教育の在り方」文部時報1984年12月 (第1291号) pp. 34-38
- 15) 斎藤健次郎・須賀 淳 (1983)「高等学校教育課程と 勤労体験学習——職業教育改善と教育課程の構造——」p. 41, 宇都宮大学教育学部紀要第1部, 34, 31-43。
- 16) 上掲15) pp. 41-42
- 17) 上掲14) p. 35
- 18) 例えば, 商業高校の事例は「産業教育」1986年4月号 No. 426, pp. 49-54, 同誌1986



年6月号 No. 428, pp. 7-10, 工業高校の事例は同誌5月号 No. 427, pp. 39-44, 同誌1986年7月号 No. 429, pp. 39-43, 農業高校の事例は同誌1986年6月号 No. 428, pp. 39-44, 同誌1986年5月号 No. 427, pp. 15-18 (農業経済学科の研究例)

- 19) 上掲1) p. 34
- 20) 上掲1) p. 33
- 21) 及び22) 例えば, 上掲11) の「座談会 未来にはばたく産業教育」pp. 8-33
- 23) 例えば, 産業教育1986年4月号 No. 426「特集 創造性を育てるための実験・実習」
- 24) 吉毛利也 (1986)「実験・実習の効果を高めるための指導事例と評価の在り方」p. 13, 産業教育1986年5月号 No. 427, 11-14
- 25) 日本経営者団体連盟・日本産業訓練協会 (1985)「情報化, ハイテク化, 国際化に対応する企業内人材育成の現状と課題——昭和60年度産業訓練実態調査報告——」日本産業訓練協会 (本稿の解説はこれを一部要約したものである) 調査: 昭和60年2月及び5月 (追加調査) 対象: 日経連役員会社, 日産訓会員会社及び上場, 非上場会社計3500社, うち回答675社, 有効回答669社, 第1次産業3社, 第2次産業415社, 第3次産業251社
- 26) 両者の資料は, 労政時報1986年7月11日 第2793号, pp. 33-52に掲載されたものを参照。
- 27) 雇用促進事業団職業訓練研究センター・企業内教育研究会 (編) (1986)「これからの職業能力開発」p. 8, 大蔵省印刷局  
 なお, テクニシャンは一般的に技術者と熟練工との中間に位置するもので, わが国においても生産管理, 品質管理, ME 機器のプログラミング, メンテナンスなどに中心的な機能を果たすものとして, 技術力向上のために企業がいまもっとも求めている人材の1つである (同書, p. 86, 312より)。
- 28) 上掲27) p. 8
- 29) 上掲27) pp. 8-9
- 30) 上掲21) p. 20 (大橋泰二氏の発言)
- 31) 全文は, 職業能力開発ジャーナル, 1986, vol. 28, No. 6, pp. 16-25に掲載されたものを参照。
- 32) 上掲25) 岡本秀昭「今回の調査の見どころ」より。
- 33) 草野隆光 (1985)「職業教育の基礎理論 (序説)」pp. 98-99, 北海道大学教育学部紀要, 46, 97-148
- 34) 上掲33) p. 98
- 35) 上掲33) p. 99
- 36) 上掲33) p. 101
- 37) 上掲33)
- 38) 倉内史郎 (1975)「新しい教育観」, 宮地誠哉・倉内史郎 (編)「職業教育 (講座 現代

技術と教育 4)」 pp. 1-30, 開隆堂, 及び上掲 1) など参照。

- 39) 山口忠信 (1967) 「学校における職業教育」, 岩井龍也・松原治郎 (編著) 「産業と教育 (教育学叢書 8)」 pp. 175-204 第一法規, 及び上掲 38) の倉内 (1975), など参照。